

令和3年度の介護保険制度改正は未対応です。制度改正内容は資料 - をご覧ください。

流山市 点検シート 人員・設備・運営編（地域密着型通所介護）		
基準省令 (根拠)	点検項目	確認事項
I 基本方針		
条例 第14条	基本方針	要介護状態となった場合でも、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとなっていない。
II 人員基準		
第20条第1項1	従業者の員数	【生活相談員】 サービスの提供日ごとに、サービスの提供時間数に応じて、専ら当該サービスの提供に当たる生活相談員を1名以上配置しなければならない。
第20条第1項2		【看護職員】 単位ごとに、専ら当該サービスの提供に当たる看護職員（看護師又は准看護師）を1名以上配置しなければならない。
基準条例第20条 第2項		利用定員が10人以下の場合は、上記にかかわらず看護職員又は介護職員を1名以上配置しなければならない。
第20条第1項3号		【介護職員】 提供時間数に応じて、専ら当該サービスの提供に当たる介護職員を次のとおり配置しなければならない。 ・利用者の数が15人までは1名以上 ・それ以上5又はその端数を増すごとに1を加えた数以上
第20条第2項		単位ごとに、介護職員（利用定員が10人以下の場合は、看護職員又は介護職員）を、常時1人以上従事させなければならない。
第20条第4項		常時の配置とされた介護職員以外の介護職員等は、利用者の処遇に支障がない場合は、他の指定通所介護の単位の介護職員等として従事することができる。
第20条第1項 第6号		【機能訓練指導員】 機能訓練指導員を1名以上配置しなければならない。 機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する者(※1)でなければならない。
第20条第7項		【生活相談員・介護職員】 生活相談員又は介護職員のうち1名以上は常勤となっていないなければならない。
第21条	管理者	管理者は、常勤・専従であること。 ただし、管理上支障がない場合は、他の職種等を兼務することができる。 → 下記の事項について記載してください。 ・兼務の有無（有・無） ・当該事業所内で他職種と兼務している場合はその職種名（ ） ・同一敷地等の他事業所と兼務している場合は 事業所名、職種名、兼務事業所における1週間当たりの勤務時間数 事業所名：（ ） 職種名：（ ） 勤務時間：（ ）
III 設備基準		
第22条第1項	設備及び備品等	食堂、機能訓練室、静養室、相談室及び事務室を有しなければならない。 また、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備並びに指定通所介護の提供に必要なその他の設備・備品を備えなければならない。
第22条第2項 第1号		【食堂、機能訓練室】 食堂及び機能訓練室は、その合計した面積は3㎡に利用定員を乗じて得た面積以上となっていないなければならない。 食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ機能訓練を行う際には、その実施に支障がない広さを確保できていれば、同一の場所として可。
第22条第2項 第2号		【相談室】 遮へい物の設置など相談の内容が漏えいしないよう配慮されていないなければならない。
第22条第3項		事業所の設備は、専ら当該事業の用に供するものでなければならない。ただし、利用者に対するサービスの提供に支障がない場合は、この限りでない。
第22条第4項		事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合には、当該サービスの内容を当該サービスの提供の開始前に事業所の指定を行った市町村長に届け出るものとする。
市条例第15条		【消火設備その他非常災害に際して必要な設備】 利用者を火災、地震等の災害から保護するとともに、被害を軽減させるために必要な設備を整備しなければならない。

基準省令 (根拠)	点検項目	確認事項
Ⅳ 運営基準		
第37条の準用 による第3条の7	内容及び手続きの説明及び 同意	サービス提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行わなければならない。 また、サービス提供の開始について、利用申込者の同意を得なければならない。
第37条の準用 による第3条の8	提供拒否の禁止	正当な理由なくサービス提供を拒否してはならない。
第37条の準用 による第3条の9	サービス提供困難時の対応	サービス提供が困難な場合、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者への連絡、適当な他の事業者の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。
第37条の準用 による第3条の10	受給資格等の確認	サービス提供開始前に、保険証により以下の事項を確認 ①被保険者資格 ②要介護認定の有無 ③要介護認定の有効期間
		認定審査会意見が記載されているとき →サービス提供に際し、その意見を考慮しなければならない。
第37条の準用 による第3条の11	要介護認定の申請に係る援助	利用申込者が要介護認定を受けていない場合は、要介護認定申請のために必要な援助を行わなければならない。
		要介護認定の有効期間が終了する30日前には更新申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。
第23条	心身の状況等の把握	サービス担当者が会議を通じて利用者の心身の状況等の把握に努めなければならない。
第37条の準用 による第3条の13	居宅介護支援事業者等との 連携	サービス提供に当たっては、居宅介護支援事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。
		サービス提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、居宅介護支援事業者に対する情報の提供及び保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。
第37条の準用 による第3条の14	法定代理受領サービスの提供を受けるための援助	利用申込者又はその家族に対し、居宅サービス計画の作成を居宅介護支援事業者に依頼する旨を市町村に対して届け出ること等により、指定通所介護を法定代理受領サービスとして受けることができる旨を説明すること、居宅介護支援事業者に関する情報を提供すること、その他の法定代理受領サービスを行うために必要な援助を行わなければならない。
第37条の準用 による第3条の15	居宅サービス計画に沿った サービスの提供	居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿ったサービスを提供しなければならない。
第37条の準用 による第3条の16	居宅サービス計画等の変更 の援助	利用者が居宅サービス計画の変更を希望する場合は、居宅介護支援事業者への連絡その他の必要な援助を行わなければならない。
第37条の準用 による第3条の18	サービスの提供の記録	介護サービスを提供した際は、必要な事項を書面に記録しなければならない。
		介護サービスを提供した際は、具体的なサービス内容等を記録するとともに、利用者からの申出があった場合には、文書の交付その他適切な方法により、情報提供しなければならない。
第24条	利用料等の受領	法定代理受領サービスの場合、利用者から利用者負担分の支払を受けなければならない。
		法定代理受領サービスに該当しない通所介護を提供した場合の利用料と、居宅介護サービス費用基準額との間に、不合理な差額を生じさせていないこと。
		上記の支払いを受ける額のほか、次に掲げる費用の額以外の支払いを利用者から受けていないこと。 ①通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用 ②通常要する時間を超えるサービス提供で、利用者の選定に係るものの提供に伴い必要となる費用の範囲内において、通常の指定通所介護に係る居宅介護サービス費用基準額を超える費用【介護予防サービスは不可】 ③食事の提供に要する費用 ④おむつ代 ⑤指定通所介護のサービスのうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者負担とすることが適当な費用
		前項の費用の額に係るサービス提供に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明し、同意を得なければならない。
		サービスの提供に要した費用の支払いを受けた際、領収証を交付しなければならない。
		上記の領収証には、それぞれ個別の費用ごとに区分して記載しなければならない。
第30条の20	保険給付の請求のための証明書の交付	法定代理受領サービスに該当しない通所介護に係る利用料の支払いを受けた場合は、提供した指定通所介護の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書(※1)を利用者に対し交付しなければならない。
第25条	指定地域密着型通所介護の 基本取扱方針	サービスの提供は、利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう目標を設定し、計画的に行われなければならない。
		自らその提供するサービスの質の評価を行い、常にその改善を図っていかなければならない。

基準省令 (根拠)	点検項目	確認事項
第26条	指定地域密着型通所介護の 具体的取扱方針	利用者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域住民との交流や地域活動への参加を図りつつ、利用者の心身の状況を踏まえ、妥当適切に行わなければならない
		利用者一人一人の人格を尊重し、利用者がそれぞれの役割を持って日常生活を送ることができるよう配慮して行わなければならない
		サービスの提供に当たっては、次条第一項に規定する地域密着型通所介護計画に基づき、漫然かつ画一的にならないように、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行わなければならない
		サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを心がけるとともに、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について説明を行わなければならない。
		介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスを提供しなければならない。
		利用者の心身の状況等の把握に努め、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを適切に提供する。特に、認知症である要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービス提供ができる体制を整えるものとする。
第27条	地域密着型通所介護計画書の 作成	利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、具体的なサービスの内容等を記載した通所介護計画書を作成しなければならない。
		通所介護計画書は居宅サービス計画書に沿った内容とななければならない。又必要に応じて変更しなければならない。
		通所介護計画書の内容について利用者又はその家族に説明を行い、利用者から同意を得なければならない。
		通所介護計画書を利用者に交付しなければならない。
		提供したサービスの実施状況や目標の達成状況の記録を行わなければならない。
第37条の準用 による第3条の26	利用者に関する本市への通知	利用者が次のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しなければならない。 ①正当な理由なしに指定通所介護の利用に関する指示に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められるとき。 ②偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。
第37条の準用 による第12条	緊急時等の対応	サービス提供中、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置をとらなければならない。
第28条	管理者の責務	管理者の行わなければならないこと。 ①一元的管理 ・事業所の従業者及び利用の申込みに係る調整 ・業務の実施状況の把握 ・その他の管理 ②必要な指揮命令 ・当該事業所の従業者に、「運営に関する基準」を遵守させるために必要な指揮命令。
第29条	運営規程	指定通所介護事業所ごとに次に掲げる重要事項に関する規程を定めなければならない。 ①事業の目的及び運営の方針 ②従業者の職種、員数及び職務の内容 ③営業日及び営業時間 ④指定通所介護の利用定員 ⑤指定通所介護の内容及び利用料その他の費用の額 ⑥通常の事業の実施地域 ⑦サービス利用に当たっての留意事項(※1) ⑧緊急時等における対応方法 ⑨非常災害対策(※2) ⑩その他運営に関する重要事項
第30条	勤務体制の 確保等	利用者に対し、適切なサービスを提供できるよう事業所ごとに勤務の体制を定めなければならない。
		当該事業所の従業者によってサービスを提供しなければならない。
		通所介護従業者の資質向上のために、研修の機会を確保しなければならない。
第31条	定員の遵守	サービス提供日において、利用定員を超えて指定通所介護の提供を行っていないこと。 ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りではない。
第32条	非常災害対策	事業者は以下のことを行わなければならない。 ①非常災害に関する具体的計画を立てる(※1) ②関係機関への通報及び連携体制を整備(※2) ③それらを定期的に従業者に周知 ④定期的な、避難、救出その他必要な訓練
条例第16条（独自基準）		非常災害への対策として避難、搬出その他必要な訓練の実施に当たっては、当該訓練に地域の住民の参加が得られるよう連携に努めなければならない。
条例第4章の2（独自基準）	非常災害設備	利用者を火災、地震等の災害から保護するとともに、被害を軽減させるために必要な設備を整備しなければならない。
第33条	衛生管理等	利用者の使用する施設、食器その他の設備・飲料水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。また、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講じるよう努めなければならない。
条例第18条（独自基準）		感染症及び食中毒の予防及び蔓延の防止のための指針を整備し、従業者に周知徹底する等、必要な措置に努めなければならない。

基準省令 (根拠)	点検項目	確認事項
第37条の準用 による第3条の32	掲示	事業所の利用者から見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項（※1）を掲示しなければならない。
第37条の準用 による第3条の33 条例第19条の準 用 による第11条 (給付基準)	秘密保持等	従業者又は従業者であったものは、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
		従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者またはその家族の秘密を漏らすことのないよう必要な措置を講じなければならない。 事業者は、サービス担当者会議等において、以下の場合にあらかじめ文書により同意を得なければならない。 利用者の個人情報を用いる場合：利用者の同意 利用者の家族の個人情報を用いる場合：家族の同意
第37条の準用 による第3条の34	広告	広告内容が虚偽又は誇大なものとなっていないこと。
第37条の準用 による第3条の35	居宅介護支援事業者に対する利益供与の禁止	居宅介護支援事業者又はその従業者に対して、利用者に特定の事業者によるサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。
第37条の準用 による第3条の36	苦情処理	サービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。
		苦情相談を受けたことがある場合、苦情相談等の内容を記録・保存しなければならない。 苦情相談を受けたことがない場合、苦情相談等の内容を記録・保存する準備をしなければならない。
		法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合においては、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。 このとき、市町村からの求めがあった場合には、改善の内容を市町村に報告しなければならない。
第34条	地域との連携等	サービスの提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、本市の職員又は地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される運営推進会議を設置しなければならない。
		また、運営推進会議をおおむね6月に1回以上開催し、活動状況を報告しその評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。
		運営推進会議で出された報告、評価、要望、助言等についての記録を作成し、これを公表しなければならない。
		事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流を図らなければならない。
		事業の運営に当たっては、提供した地域密着型通所介護に関する利用者からの苦情に関して、本市等が派遣する者が相談及び援助を行う事業、その他の本市が実施する事業に協力するように努めなければならない。
		事業所と同一の建物に居住する利用者に対しサービスを提供する場合には、当該建物に居住する利用者以外の者に対してもサービスを提供するよう努めなければならない。
第35条	事故発生時の対応	事故が発生した場合は、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。また、事故の状況や処置について記録しなければならない。
		賠償すべき事故が発生した場合は損害賠償を速やかに行わなければならない。
		夜間及び深夜に当該事業所の利用者を宿泊させる等のサービスの提供により事故が発生した場合は、上記に準じた必要な措置を講じなければならない。
第37条の準用 による第3条の39	会計の区分	事業所ごとに経理を区分するとともに、指定通所介護事業の会計とその他の事業の会計を区分しなければならない。
第36条	記録の整備	従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しなければならない。
		次に掲げる介護サービスの提供に関する記録を整備し、その完結の日から2年間保存しなければならない。 ①通所介護計画 ②提供した具体的なサービス内容等の記録 ③市町村への通知に係る記録 ④苦情の内容の記録 ⑤事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録 ⑥運営推進会議から出された報告、評価、要望、助言等の記録
条例第17条（独自基準）	地産地消	利用者に食事を提供する場合は、栄養並びに利用者の心身の状況及び嗜好を考慮した食事を適切な時間に提供しなければならない。また、食材料は地産地消に努めなければならない。